

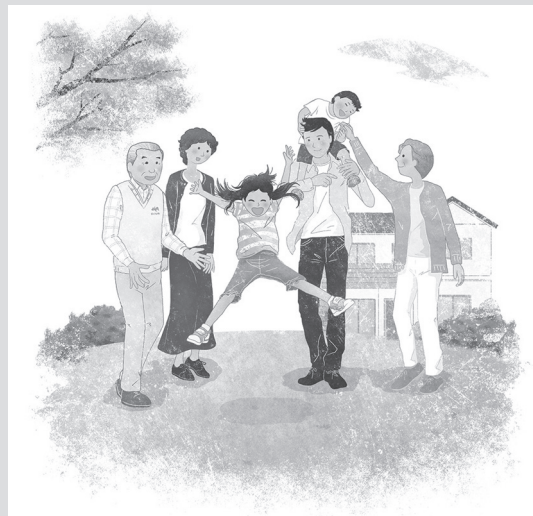
三井住友DS・ DCターゲットイヤー ファンド2055

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：TYF55

2024年4月27日から2025年4月28日まで

第 3 期 決算日：2025年4月28日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	12,828円
純資産総額(期末)	470百万円
騰落率(当期)	+1.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

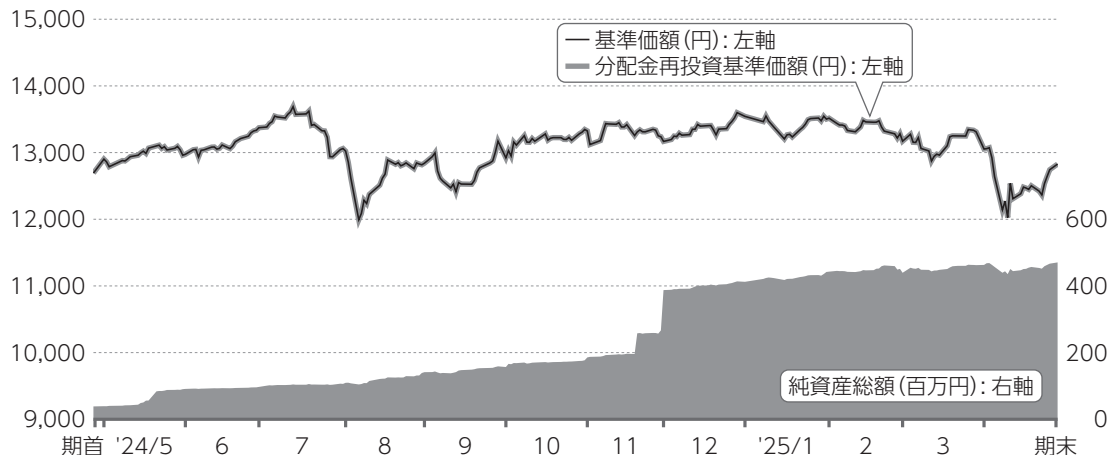
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,692円
期末	12,828円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国での利下げを好感し、先進国株式、新興国株式が上昇したこと

下落要因

- 日銀の金融政策により、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 日銀の追加利上げやトランプ政権の関税政策に対する不透明感の高まりなどから、為替が米ドル安・円高となったこと

1万口当たりの費用明細(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	32円	0.243%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,102円です。
(投信会社)	(15)	(0.116)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.105)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.030	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.023)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	38	0.291	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

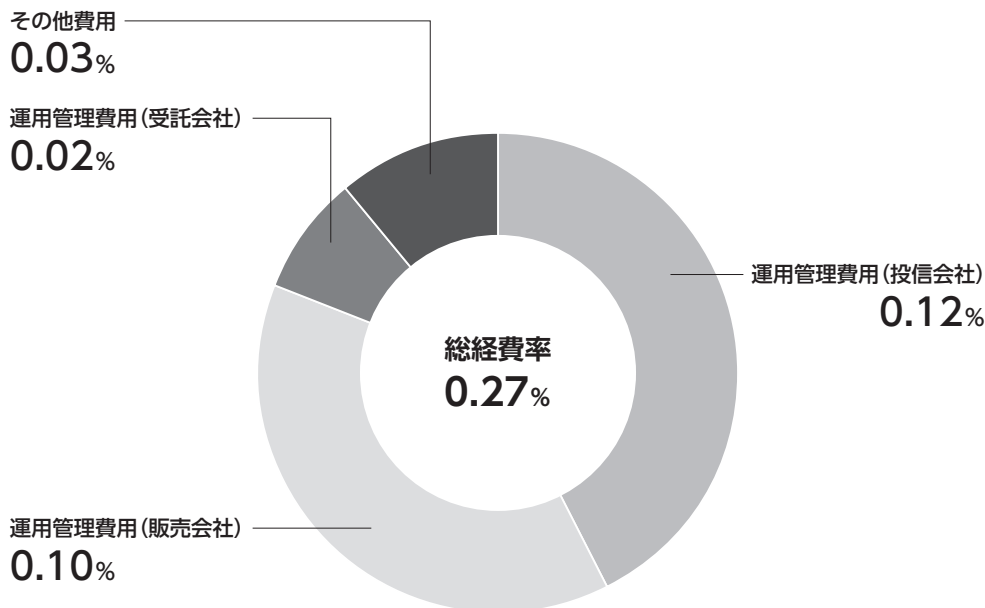
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

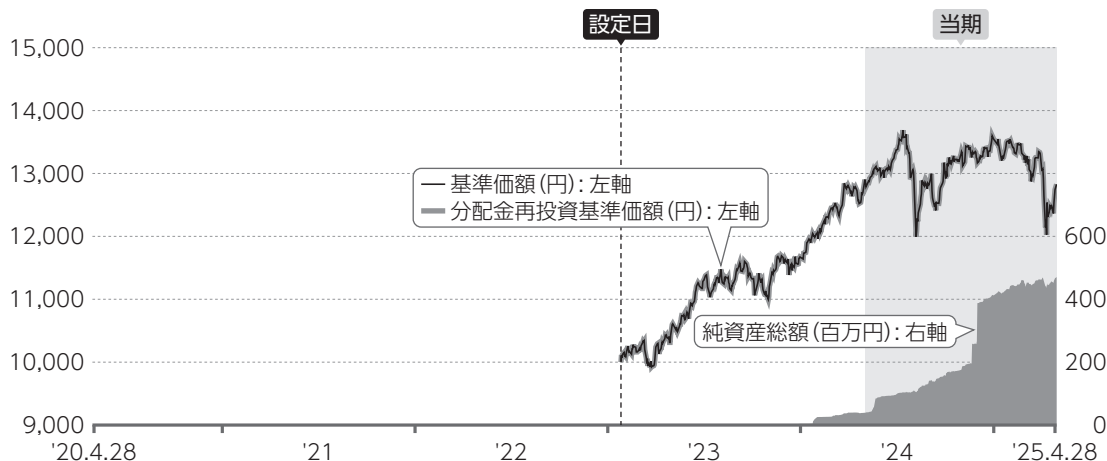
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.27%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年4月28日から2025年4月28日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2023年1月24日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2023.1.24 設定日	2023.4.26 決算日	2024.4.26 決算日	2025.4.28 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,314	12,692	12,828
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.1	23.1	1.1
純資産総額	(百万円)	1	1	38	470

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

先進国株式市場は上昇した一方で、国内株式市場は概ね横ばいとなりました。債券市場では、国内の長期金利(10年国債利回り)が上昇した一方、欧米の長期金利は総じて低下しました。また、新興国は株式市場・債券市場ともに上昇しました。国内リート市場は下落しました。外国リート市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して下落しました。

国内株式

国内株式市場は、前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

期初より、米ドル高・円安の進行や米国株高を背景に、上昇基調で推移しました。7月に日経平均株価は過去最高値をつけた後、8月は歴史的な乱高下を記録しました。10月以降は、一進一退の展開が続きました。FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げペース鈍化示唆などが株価の上値を抑える一方、円安進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末にかけて、米政権の相互関税政策による世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。その後、関税懸念が和らぎ株価は反発しました。

国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、先行きの利上げへの警戒が高

まり、日銀による国債買い入れの減額方針の決定も受けて、金利は上昇しました。日銀はさらに7月末に、追加利上げを実施しました。8月には、リスク回避の動きから円高・株安となり、金利は急低下しました。10月以降は、米国金利の上昇や、日銀総裁によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)発言、好調な経済指標などを背景に、金利は大幅に上昇しました。期末には、米政権の関税政策への不透明感や米景気の不振懸念などから、金利はやや低下しました。

国内リート

国内リート市場は、下落しました。

期初より、国内長期金利の上昇や需給悪化懸念を背景に、下落基調となりました。8月は、株高や日米長期金利の低下などから一時反発しましたが、年末にかけて日銀の利上げ観測などを背景に、再び下落基調が続きました。期末にかけて、好悪材料が交錯する中、国内リート市場は乱高下しま

した。国内長期金利の上昇が下落要因となる一方、日本株の上昇が上昇要因となりました。

先進国株式

先進国株式市場は、上昇しました。米国株式市場は上昇しました。期初より7月にかけて、堅調な経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待から上昇しました。8月に一時的に下落しましたが、9月の大幅利下げ実施などを好感し、その後は上昇基調となりました。期末にかけては、米国の関税政策の実施により下落しましたが、トランプ米大統領が「相互関税」の上乗せ分を一時停止すると発表し、再び上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。期初より一進一退の展開となりましたが、2025年1月から2月にかけて、ドイツの財政出動への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。期末には、米国の関税政策の実施などの影響を受けて大きく下落する場面もありましたが、その後に、米関税措置の一時停止が発表され、株価は反発しました。

先進国債券

米国の長期金利は、低下しました。期初から9月にかけては、FRBの利下げ実施により金利は低下しました。その後、1月

にかけてトランプ政権の政策によるインフレ再燃への懸念から、金利は上昇しました。期末にかけては、関税政策を巡る景気減速懸念が高まり、金利は低下しました。

欧州(ドイツ)の長期金利は、小幅に低下しました。ユーロ圏の長期金利は、前半ばまで米金利に概ね連動する動きとなりました。期末にかけては、ウクライナ情勢による防衛費増加やインフラ整備などの財政支出増加が意識され、ユーロ圏の金利が大幅に上昇しましたが、その後、米関税政策を巡る不確実性により欧州景気後退リスクへの懸念が高まり、金利は低下しました。

外国リート

外国リート市場は、上昇しました。

期初から9月にかけては、米国の利下げ転換による米景気に対するソフトランディング(軟着陸)期待が高まり、グローバルリート市場は上昇する展開となりました。その後、インフレ再燃懸念に対する米金利上昇が悪材料となり、下落しました。期末にかけては、米関税政策による世界経済への悪影響が懸念されて大きく下落しましたが、トランプ米大統領が「相互関税」の上乗せ分を一時停止すると発表し、再び上昇しました。

新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から10月にかけて、米国の利下げや中国政府の景気刺激策への期待などから、大きく上昇しました。その後、中国景気に対する不透明感の高まりや、米国長期金利の上昇などを嫌気し、1月にかけて下落基調となりました。その後は、米関税政策による世界経済への悪影響を懸念する見方が強まり、新興国株式市場は大きく下落しました。期末にかけて、米関税一時停止の発表などからリスク資産回帰の動きとなり、上昇に転じました。

新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初から9月にかけて米国の大幅利下げ実施などから米国金利が低下し、新興国債券市場は上昇しました。その後は、米関税政策への懸念などがあったものの、総じて一定の範囲内で上下する動きとなりました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル安・円高となりました。

期初には、日米の金利差が意識され、円安基調で推移しました。7月から9月にか

けては、日米金利差縮小との見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。その後、米金利の上昇や日銀の政策金利据え置きなどから米ドル高・円安傾向となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げやトランプ政権の関税政策に対する不透明感の高まりなどから、米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロ安・円高となりました。

期初には、日欧の金利差が意識され、円安基調で推移しました。7月以降、日銀の利上げにECB(欧州中央銀行)の利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みました。その後は、期末にかけて一進一退となり、期を通じて見るとユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

投資信託証券を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資を行い、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指しました。

西暦2055年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

今期は基本資産配分にしがった運用を行いました。なお、基本資産配分と時価変動等に伴う実際の組入比率との乖離については、必要に応じてリバランス(資産配分比率調整を目的としたマザーファンドの売買)を実施しています。

今期の基本資産配分は以下の通りです。

	国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
期初より	25.4%	23.3%	11.6%	6.6%	3.1%	13.4%	9.2%	5.4%	2.0%
2025/1/24より	26.8%	21.8%	9.2%	9.0%	3.0%	13.9%	8.9%	5.3%	2.1%

ベンチマークとの差異について(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年4月27日から2025年4月28日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,827

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、西暦2055年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長い間は収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

次期の基本資産配分は以下の通りです。

国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
26.9%	21.8%	9.2%	9.0%	3.0%	14.0%	8.8%	5.2%	2.1%

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

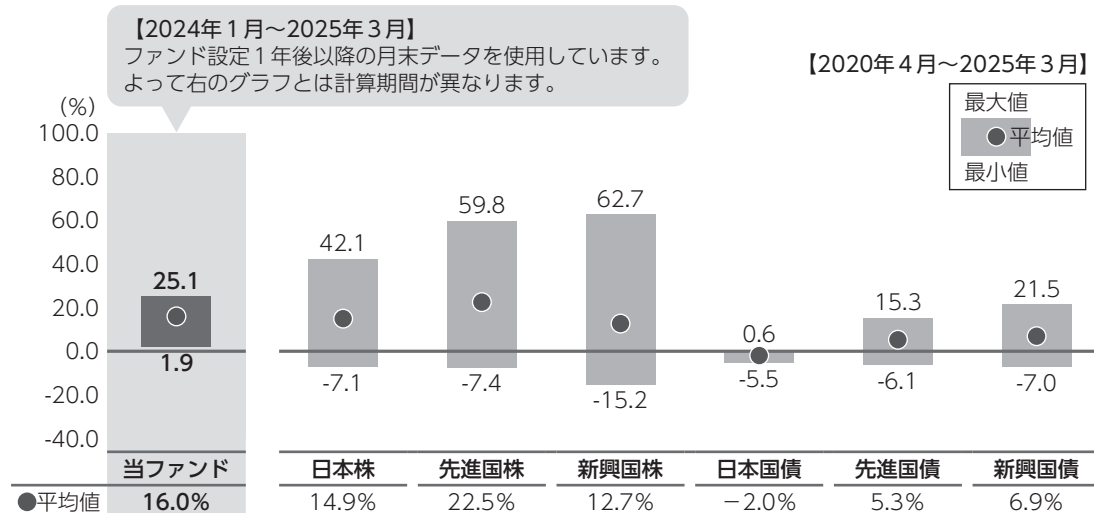
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2023年1月24日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。
	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 国内株式
	外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式(除く日本)
	エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式
	国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券
	外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(除く日本)
	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券
	Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート
	外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート
	マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資します。 ■西暦2055年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。ターゲットイヤー到達後は、信託財産の安定的な成長を目指した運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

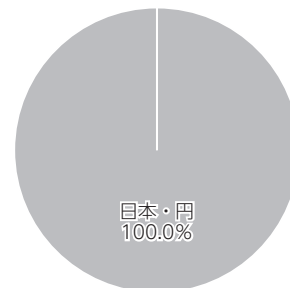
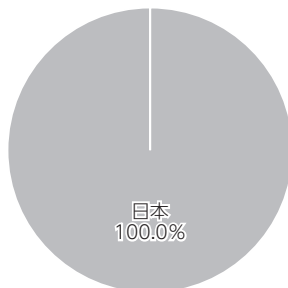
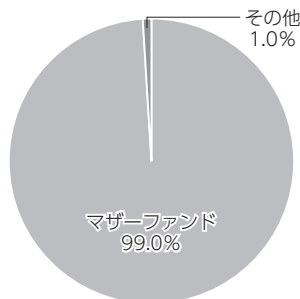
当ファンドの組入資産の内容(2025年4月28日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	27.1%
外国株式インデックス・マザーファンド	21.7%
国内債券パッシブ・マザーファンド	13.5%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	9.2%
Jリート・インデックス・マザーファンド	8.9%
外国債券パッシブ・マザーファンド	8.8%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	5.0%
外国リート・インデックス・マザーファンド	2.7%
マネープール・マザーファンド	2.0%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第3期末 2025年4月28日
純資産総額	(円)	470,555,395
受益権総口数	(口)	366,829,565
1万口当たり基準価額	(円)	12,828

※当期における、追加設定元本額は372,606,372円、解約元本額は36,164,512円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(新株予約権証券)		(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

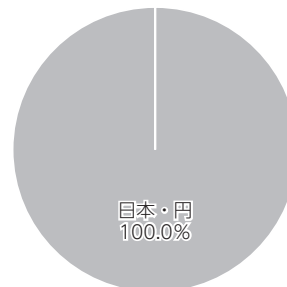
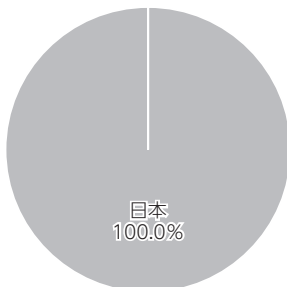
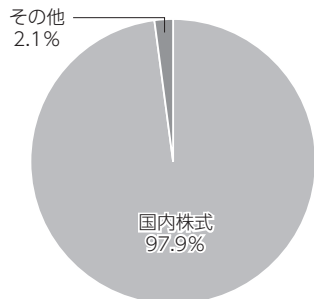
組入上位銘柄

(基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	2.7%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7	キーエンス	電気機器	1.6%
8	任天堂	その他製品	1.4%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.3%
	全銘柄数	1,710銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

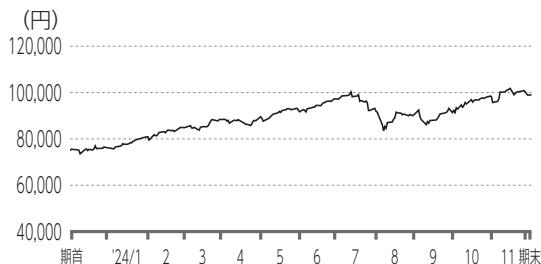


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.1%買建てしています。

※基準日は2024年12月2日現在です。

外国株式インデックス・マザーファンド(2023年12月1日から2024年12月2日まで) 基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	5	(4) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	6	(6) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	30	(27) (3)
合計		41	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

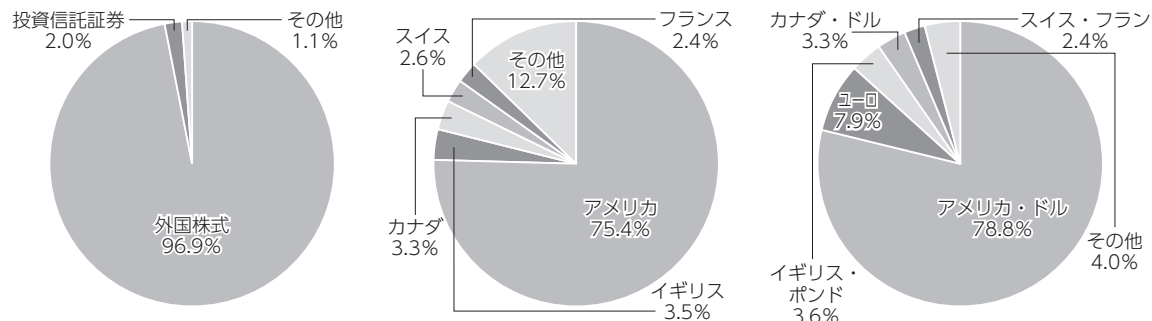
(基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%

	銘柄名	業種	組入比率
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.4%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
	全銘柄数		1,208銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を1.7%買建てしています。

※基準日は2024年12月2日現在です。

国内債券パッシブ・マザーファンド(2023年5月26日から2024年5月27日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2024年5月27日)

	銘柄名	組入比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.1%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	156 5年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	145 5年国債	0.9%
8	160 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	370 10年国債	0.9%
全銘柄数		433銘柄

1万口当たりの費用明細

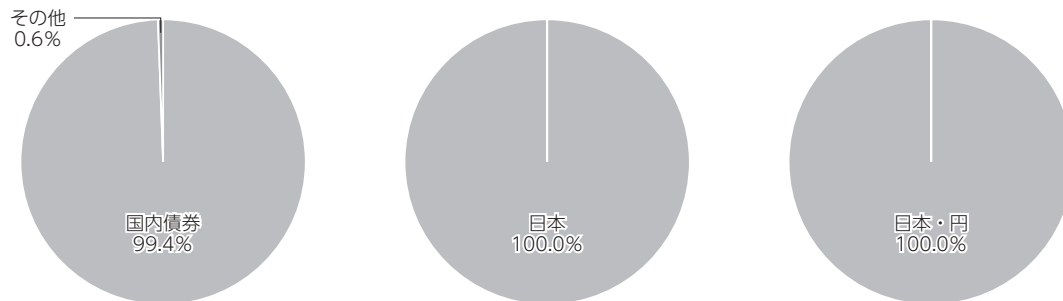
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年5月27日現在です。